

2013年4月1日

電通、「孫への教育資金贈与非課税制度」に対する祖父母の意識を調査
— 祖父母の45%が贈与意向あり。贈与希望額は平均482万円 —

株式会社電通の育Gプロジェクト[※]は、2013年4月に「孫への教育資金贈与非課税制度」が導入されることを受けて、小学生以下の孫のいる祖父母2,000名に、同制度に対する認知や孫への贈与意向などに関する調査を行いました。

祖父母の同制度に対する認知度は高く、約半数の祖父母に贈与意向があることが明らかになりました。

主な調査結果は以下のとおりです。

----- 【主な調査結果】 -----

1. 「孫への教育資金贈与非課税制度」に対する祖父母の認知度は86%。
2. 祖父母の52%が同制度を「よいと思う」。祖父では6割近くが肯定的に評価。
3. 祖父母の45%が「贈与意向あり」。贈与希望額は約482万円で、祖父の平均年収とほぼ同規模。
4. 贈与意向のある祖父母がサポートしたい孫の教育費は、「大学」51%、「高校」32%、「スポーツ・芸術などの特殊な教育」18%など。

※育Gプロジェクトとは

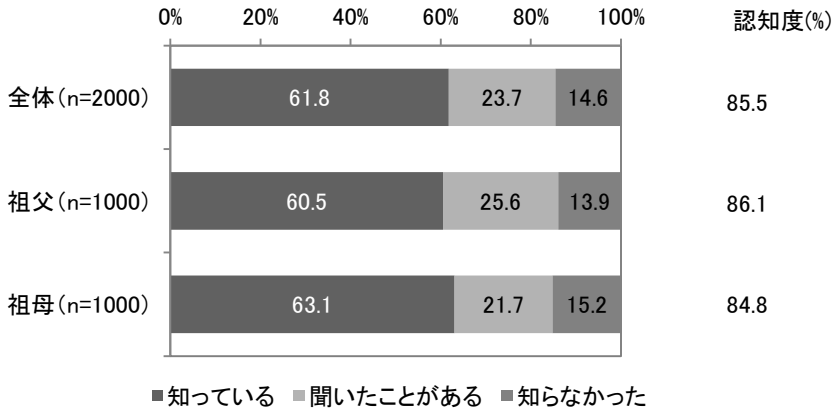
育G
プロジェクト

孫育てを楽しみながら活動を広げていくアクティブなシニア男性を「育G（イクジイ）」と名付け応援している「育Gプロジェクト」。
祖父母世代と親世代・孫世代をつなぎ、地域社会やシニアマーケットを活性化するための提案を行っています。

----- 【調査結果の詳細】 -----

- 「孫への教育資金贈与非課税制度」に対する祖父母の認知度は86%。
 - 「孫への教育資金贈与非課税制度」について、「知っている」61.8%、「聞いたことがある」23.7%。両者を合わせて85.5%と、祖父母の同制度に対する認知度は高い。
 - 祖父母別では、祖父86.1%、祖母84.8%と、同制度は、祖父、祖母ともに高い認知を得ている。

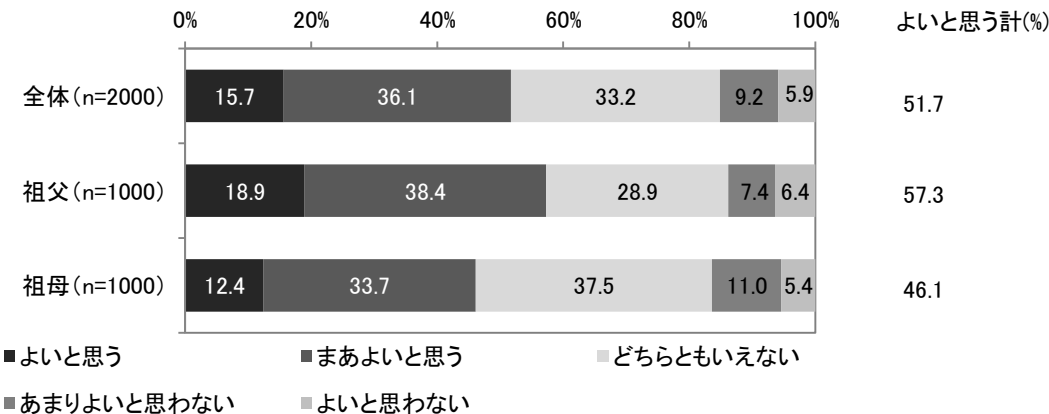
図1 孫への教育資金贈与非課税制度に関する認知



※小数点以下第2位で四捨五入のため合計は100%にならない場合がある

- 祖父母の52%が同制度を「よいと思う」。祖父では6割近くが肯定的に評価。
 - 「孫への教育資金贈与非課税制度」に対して「よいと思う」15.7%、「まあよいと思う」36.1%。両者を合わせた「よいと思う計」は51.7%と、過半数が同制度を「よいと思う」と答えている。
 - 祖父母別の「よいと思う計」は、祖父57.3%、祖母46.1%と、同制度に対する評価は祖父の方が祖母よりも高く、祖父では6割近くが肯定的な評価をしている。

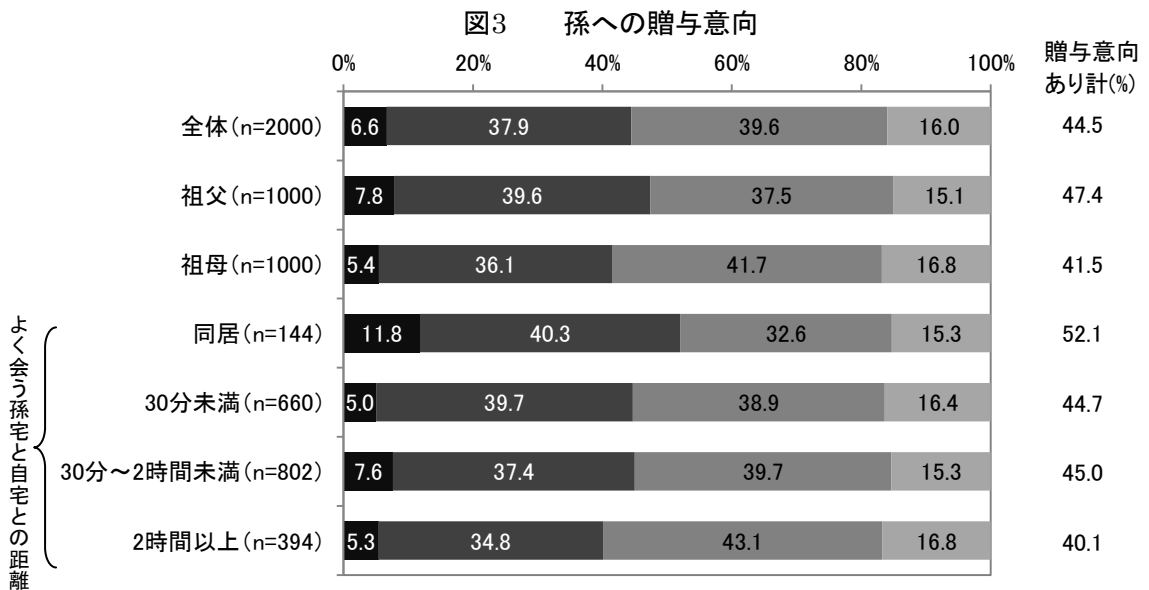
図2 同制度への祖父母の考え



※小数点以下第2位で四捨五入のため合計は100%にならない場合がある

3. 祖父母の45%が「贈与意向あり」。贈与希望額は約482万円で、祖父の平均年収と同規模。

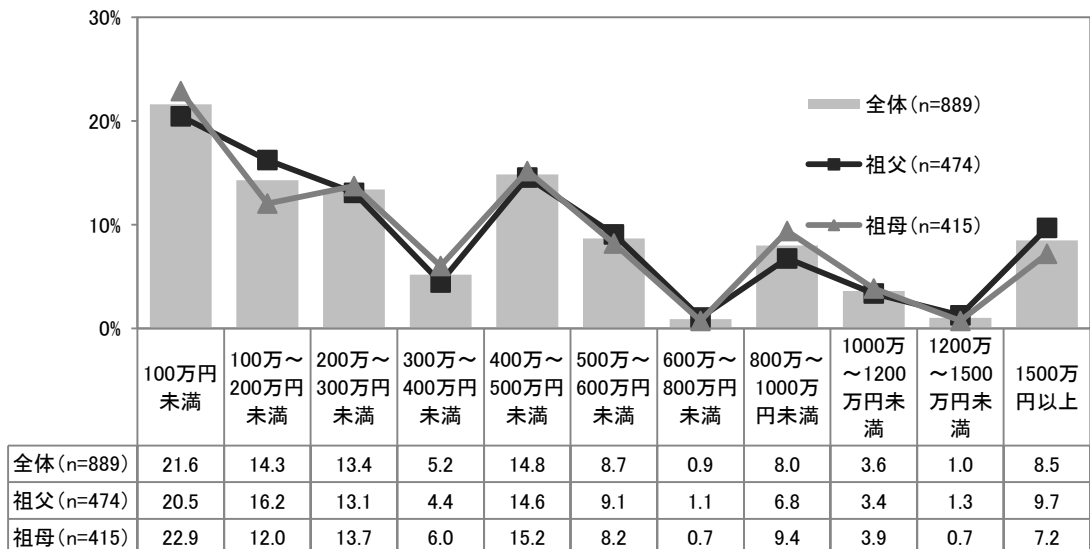
- ・ 孫への贈与意向は、「贈与したい」6.6%、「贈与を検討してみたい」37.9%。両者を合わせた「贈与意向あり」は44.5%と、祖父母の約半数に贈与意向がある。
- ・ 孫と同居している祖父母では、52.1%と過半数が「贈与意向あり」。
- ・ 贈与意向者の、孫への教育資金贈与希望額は、平均約482万円。本調査での祖父の平均年収約464万円と同規模。また、祖父のこづかい10年分（約492万円＝月4.1万円×12ヶ月×10年）ともほぼ同規模の金額となる。



■ 贈与したい ■ 贈与を検討してみたい ■ あまり贈与したいと思わない ■ 贈与したいと思わない

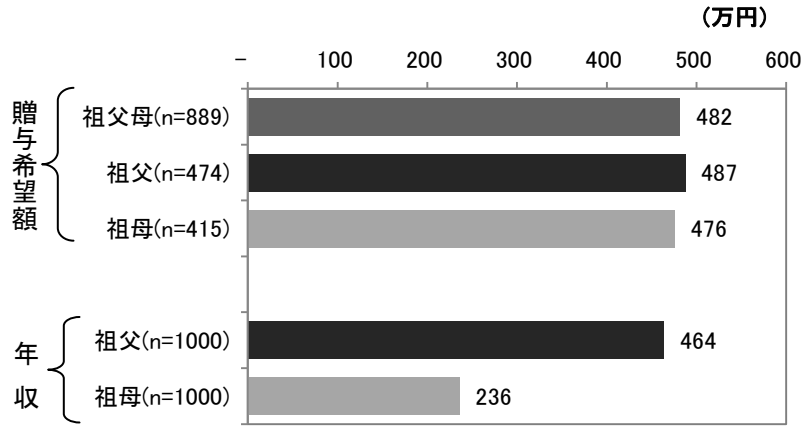
※小数点以下第2位で四捨五入のため合計は100%にならない場合がある

図 4-1 贈与希望額



※小数点以下第2位で四捨五入のため合計は100%にならない場合がある

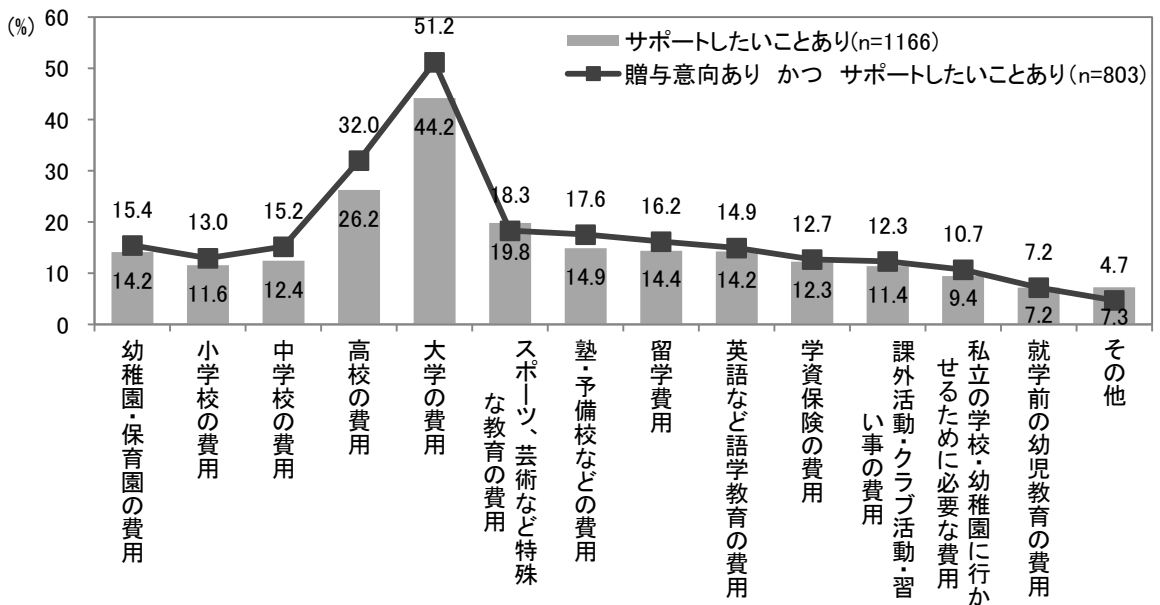
図 4-2 平均贈与希望額と平均年収



※万円単位未満は四捨五入

4. 祖父母がサポートしたい孫の教育費は、「大学」「高校」「スポーツ・芸術などの特殊な教育」など。
- ・祖父母がサポートしたいと考えている孫の教育費は、「大学の費用」が最も多く44.2%、次いで「高校の費用」26.2%、「スポーツ・芸術など特殊な教育の費用」19.8%。祖父母は高等教育の学費に加え、学費以外の教育費もサポートしたいと考えている。
 - ・贈与意向のある祖父母では、「大学の費用」は51.2%、「高校の費用」32.0%、「スポーツ・芸術など特殊な教育の費用」18.3%、「塾・予備校などの費用」17.6%、「留学費用」16.2%など。

図5 孫の教育費関連でサポートしたいもの



◆「孫消費調査 ～孫への教育資金非課税制度編～」 調査概要

調査対象者： この1年以内に会った小学生以下の孫がいる50歳以上の祖父母
(孫の性×学齢で割付)

調査対象エリア： 関東1都6県(東京・神奈川・千葉・埼玉・栃木・茨城・群馬)

調査項目： 「孫への教育資金贈与非課税制度の認知」「同制度に対する評価」「同制度
を利用した贈与意向」「孫の教育費関連でサポートしたいもの」など

実施時期： 2013年3月1日～3月3日

調査方法： インターネット調査

調査機関： 株式会社電通 育Gプロジェクト
株式会社電通マーケティングインサイト

〈調査に関する問い合わせ先〉

株式会社電通

ビジネス・クリエーション局 コンサルティング室 専門領域コンサルティング部

森口、花島、平井、斉藤 TEL:03-6216-8058